

1980年代韓国民主化運動の排除と包摂

—— マルクス主義女性解放論と社会主義女性解放論の齟齬を通して ——

青木 義幸

序 問題の所在と研究意義

1961年の軍事クーデターから1979年まで続いた朴正熙パクチョンヒによる軍事政権は、朴正熙の側近による発砲によって終わりを告げる。朴正熙の死とともに訪れた政治的解放の認識は、「ソウルの春」と呼ばれ、民主化を求める学生たちによるソウル駅への大集結をもたらした。しかし、そのような解放空間は、全斗煥チョンドウフワンによる1980年5月17日の戒厳令宣布と政権掌握、続く5月18日の「光州民衆抗争」に対する武力弾圧によって再び終焉を迎えてしまう。この様な背景から1980年代の民主化運動は、それまでの運動方針に反省を迫られ、連帯を通じた巨大な運動勢力の形成を進めるようになる⁽¹⁾。

しかし、民主化運動組織の巨大化と並んで、1980年代の韓国民主化運動において特徴的である点は、急速なマルクス主義の需要であった⁽²⁾。反共主義によって禁書とされてきたマルクス主義に関する書籍が、1983年のいわゆる「融和措置」によって段階的に解禁されることで、民主化運動組織におけるマルクス主義の需要は急速に高まる。この変化は、運動内部において「NL・PD論争」⁽³⁾と呼ばれる理念闘争をもたらす。

このような「運動の時代」である1980年代に、韓国女性運動は民主化運動の拡大と時期を同じくしてその活動を活発化させ、民主化運動の一翼を担うようになる⁽⁴⁾。しかし、1980年代の女性運動は、マルクス主義を受容した民主化運動の重要な一翼を担ったために、その主流派は韓国に生きる女性が抱える多様な問題を「労働者としての女性」が抱える問題に単純化してしまう⁽⁵⁾。さらには、女性運動であるにも拘わらず、その目的を男性中心社会からの女性の解放ではなく、「民主化」に限定してしまうようになる⁽⁶⁾。なぜ、女性の社会からの解放を目指す女性運動が、女性としての主体性をその主張から後退させなければならなかったのだろうか。本稿では、この1980年代の女性運動のねじれとも言える現象を、女性運動内部の思想及び運動組織の結成・解散、さらには李効再イヒョジョン（1924年生）という1980年代の女性運動を牽引した人物の思想の変遷を通して分析していく。

この1980年代の韓国女性運動の分析は、韓国女性運動の叙述を超えた含意を有している。それは、韓国民主化運動の「潜在的機能」としての排除に関するものである⁽⁷⁾。韓国現代史において1980年代は「変革の時代」、「運動の時代」と呼ばれ、民主化運動や民主化過程のダイナミズムが政治学、社会学、歴史学などの分野において多くの研究者を惹き付けてきた⁽⁸⁾。しかし、一方で、これらの研究が民主化の要因を主たる分析対象としてきたため、1980年代の韓国女性運動は、民主化運動としての女性運動という文脈において主に記述さ

れてきたことも事実である。キム・ジンギョンは、1999年の時点でこの様な民主化運動の記述に関して、民主化運動が女性運動の地平を広げたことを評価すると同時に、民主化運動陣営内部の家父長制や運動指導者の厳粛主義が女性解放を妨げる障害であったと指摘している⁽⁹⁾。しかしながら、これまで民主化運動の問い直しは積極的に学術研究として行われてこなかった⁽¹⁰⁾。もちろん、1980年代の民主化運動は、民主化をもたらした原動力として当然正当な評価を受けるべき対象である。しかし同時に、巨大化した民主化運動組織が、包摂していた少数者の批判を受け入れ多様性を保持するのではなく、むしろ排除する力を有していた運動であったという負の側面も直視しなければならないと言えるだろう。

本稿では、民主化運動へ自らを包摂させていく、女性運動の思想を分析することで、女性運動が意図せざる結果として「女性全体」⁽¹¹⁾という主体性を排除してしまう過程を明らかにしていく。その意味で、直接的に1980年代の民主化運動を分析するものではないが、女性運動内部の思想の齟齬を通して、1980年代の韓国民主化運動が有していた顕在的機能としての包摂と潜在的機能としての排除という、社会運動の連帯構造に巻き込まれた女性運動の過程を描き出す意味合いを持つ。

最後に、本稿の位置づけと分析に用いた資料について簡略に述べておく。1980年代に入って、民主化運動が広く展開されるようになると、社会運動も活発におこなわれるようになり、自らを「進歩的」女性運動と定義する女性運動団体が現れ始める⁽¹²⁾。そして、1984年に女性学会が設立されたように、女性運動の展開に伴って女性運動に関する研究も活発に行われ始める。前述したように、民主化運動とは異なる文脈で女性運動そのものの変化を論じてきたものは多く存在しないため、ここでは韓国女性学の文脈から本稿を位置づけてみたい⁽¹³⁾。

韓国女性学における80年代の韓国女性運動研究は、三つに分類することが可能である。一つ目の分類は、80年代の「進歩的」女性運動を肯定的に評価するものである⁽¹⁴⁾。しかし、この視点は「進歩的」女性運動団体が男性中心主義を内包してしまったことに対する、90年中盤からの新たな韓国フェミニズムによる批判に答えているものとは言えない。二つ目の分類は、80年代の女性独自の問題を重視する女性運動団体を女性主義的として評価し、現在の韓国フェミニズムの起点として捉える研究である⁽¹⁵⁾。第二の分類の研究の批判は、主に「進歩的」女性運動団体に向けて展開される。そして、三つ目の分類は80年代の民主化運動、及び韓国社会全体の男性中心主義を女性主義的立場から批判する研究である⁽¹⁶⁾。第三の分類の研究は、主に90年代以後生まれしてきた「ヤング・フェミニスト」⁽¹⁷⁾たちによって担われている。

本論文の位置づけは、第一の分類の研究に向けられた、女性運動団体が男性中心主義を内包したという批判について、80年代の社会構造、権力構造の側面から解釈を提示するものである。本稿が明らかにしようとするものは、第一と第二の分類に属する研究が論じている女性運動団体、女性解放思想の流れを規定した、80年代の韓国社会の権力構造である。

具体的には、女性運動団体が依拠していた女性解放思想に注目し、その女性解放思想がどのように解放すべき女性の主体性を設定していたのかを分析する。そして、最後に女性運動団体の運動理念と1980年代韓国という特殊な社会構造がどのような権力関係にあったのかを考察する。

本稿は、80年代の韓国女性運動内部における民族民主運動との連帯を志向したマルクス主義女性解放論と、女性問題の独自性を追及した社会主義女性解放論という、二つの韓国女性解放思想の齟齬に関する考察を文献研究の形で進める。一次資料としては、80年代初頭に新たに創設された女性運動団体の立場を表明している宣言文、機関誌、そして討論会の報告書などを用いた。さらに、これらの一次資料に加え、韓国女性学研究者の多くが80年代に活動家であったという特殊な状況を加味し、該当する研究者の論文や座談会での発言も80年代の韓国女性運動の内面史として扱い得ると判断し、分析に用いた。また、個別の女性運動団体に関しては該当する女性運動団体のホームページや民主化運動記念事業会のデータベース (<http://archives.kdemo.or.kr/Archives>) を通して入手できる資料を用いている。

1 マルクス主義女性解放論と社会主義女性解放論

1970年代においても、フェミニズムそのものはずでに関心を集め始めていたが、1945年の解放以後の韓国女性運動論が本格的に展開され始めたのは1980年代中盤からであった。1980年代の女性運動論の核となる争点は、「女性平友会」（以下、「平友会」と略記）が1984年に発表した宣言にその発端を見出すことができる。「平友会」は、「女性運動は家父長制を取り込んで女性を抑圧する社会構造を変革するために、男女全てが人間らしく生きることができる社会を構築することを目標とする」と主張し、女性運動の主体となるもつとも大きな潜在力を秘めている存在として女性を概念化していた⁽¹⁸⁾。この女性への抑圧の原因として家父長制と資本主義を取り上げる「平友会」の姿勢は、女性への抑圧を性差別問題と階級問題の混合体として認識する姿勢の現れであると言える。しかし、民主化運動が社会運動としての正統性を有していた80年代において、この家父長制に起因する女性抑圧と資本主義に依拠する社会構造の関係を並列に捉える「平友会」の思想は、80年代の韓国女性運動論の争点となる。

女性解放思想を巡る論争は、大きくはマルクス主義パラダイムの中で反目するものであった。この80年代の韓国女性解放思想の論争を牽引したのは、マルクス主義女性解放論と社会主義女性解放論であった。この両者の対立という80年代の韓国女性運動の特徴的論争は、資本主義に依拠する社会構造と家父長制に起因する女性抑圧の関係に対する問題意識の差に起因していた。

韓国におけるマルクス主義女性解放論と社会主義女性解放論について整理しておく、

以下のようになる⁽¹⁹⁾。前者は女性問題の本質を、支配階級による女性労働力の搾取と捉え、女性抑圧と経済的階級問題は、その土台を同じくするという立場に立つ。そして、女性抑圧と経済的階級問題の発生は同時に起こったと認識し、女性運動の主体を設定するに当たっても、女性全体に存在する経済的差異を重視した上で、「労働階級女性」を主な主体として設定する。また、それは、社会変革運動との連帯をその理念面においても強く志向するものであった。

一方の社会主義女性解放論は、性差がもたらす不平等と経済的階級がもたらす不平等の両者が女性抑圧に独自に関わっているとした。しかし、それは、女性抑圧の構造を経済的要因よりも家父長制によって説明し、その家父長制の土台を出産などの人間の再生産過程、もしくは性別分業構造に求めるものであった。そのため、この女性解放論は女性抑圧の根源を階級の誕生以前に遡って追及し、その解放主体性が「女性全体」に設定されるようになる。つまり、マルクス主義女性解放論とは異なり、社会主義女性解放論は女性運動が他の社会運動と連帯したとしても、その「女性全体」を解放する理念や組織運営はその他の社会運動から独立するべきであるとされたのである。このような特徴のために、同論の女性主義的理念は、「民主化運動青年連合」や主流の運動と連帯する女性運動団体によって、全体運動を分裂させる「二重体系論」であるとの批判を受ける⁽²⁰⁾。

1980年代に起こった女性運動理論に関する論争は、このマルクス主義女性解放論と社会主義女性解放論という二つの間で交わされた相互批判の過程であった。社会全体の改革、そしてその他の抑圧構造への特別な関心を示さなかった自由主義的女性運動や急進主義的女性運動の傾向とは異なり、これらの二つの運動理論は社会の全体変革や韓国社会の民主化に重きを置く「進歩的」立場を明確に打ち出していた。そのため、80年代韓国における両者の対立は、民主化闘争に賛同する「進歩的」女性運動集団内部での論争という性格を備えていた。つまり、民主化運動組織間で衝突した理念闘争である「NL・PD論争」と同様、民主化達成という最終的な目標に関して大きな相違はなかったと言えよう。しかし、韓国におけるこの二つの女性解放論は、社会全体の構造と女性抑圧の構造の関係に関して、その解放すべき主体性の優先順位に関して見解が異なっていた。そして、その見解の差異は、女性抑圧の根源と本質、女性運動の主体に関して一つの見解に収斂することはなく、最終的に二重体系論と一元論の対立へと展開していく。

この様な1980年代の韓国における女性解放論の特殊性は、欧米におけるフェミニズム論争と比較すると一層明らかになる。欧米において、マルクス主義フェミニズムと社会主義フェミニズムの両者はマルクス主義とフェミニズムが結合する過程で生まれたものであった。このマルクス主義とフェミニズムの統合は三つの段階を経て展開される⁽²¹⁾。第一段階は、既存の史的唯物論を女性に応用し、家事労働を経済学に取り込む方策をとった。しかし、既存のマルクス主義は男性社会をモデルとして構築されていたため、女性労働にそれをそのまま応用することができなかった。そこで、第二段階では、教条的なマルクス

経済学を女性労働に適用することには限界があると指摘され、ラディカル・フェミニズムが作り上げた「家父長制」の理論の必要性が唱えられるようになる。

この第二段階で構築されたのが社会主義フェミニズムであった。例えば、社会主義フェミニズムにおける二元システム論の嚆矢とされるハイジ・ハートマン Heidi Hartmann は、「マルクス主義とフェミニズムの不幸な結婚」の中で、「マルクス主義者たちはフェミニズムにどれほど高い評価を与えたところで階級闘争ほど重要ではなく、下手をすると労働階級を分断する種となる」⁽²²⁾と考えているとして、既存のマルクス主義の階級闘争の独善性を批判的に評した。このようなマルクス主義の女性主義的観点の欠如を克服するために、マルクス主義へのラディカル・フェミニズム理論の受容が必要であるとして、以下のように主張している。

マルクス主義の分析、特にその史的唯物論的方法と、フェミニストの分析、特に家父長制を社会的歴史的構造として捉える認識の両方を併用してはじめて、西洋における資本制社会の発展と、その枠内での女性の窮状を理解できる。⁽²³⁾

すなわちハートマンは、女性抑圧を生み出しているのが、資本主義システムと家父長制システムの両者である以上、既存のマルクス主義及びラディカル・フェミニズムのみの理論では女性解放は達成されないため、両者を同等に用いるべきだと考えたのである。

しかし、ハートマンの並列的なアプローチは、後に「二元論に陥っている」として批判されるようになり、逆に意識的にマルクス主義とフェミニズムの統一を目指すマルクス主義フェミニズムとしての「統一論」が第三段階として現れる。ハートマンの「二元システム論」を批判してアイリス・ヤング Iris Marion Young は、以下のように「統一論」を展開する。

社会主義フェミニズムの課題はマルクス主義とラディカル・フェミニズム両者から最も優れた所を抽出して、単独の理論を打ち立てることにあるべきであり、この統一論によってはじめて、資本主義的家父長制を、女性抑圧を中心的特質とする単一のシステムとして理解することができる。⁽²⁴⁾

つまり、この「統一論」は、マルクス主義によって女性が除外されてきた「労働」「生産」などの概念をフェミニズムによって再構築することが理論的特徴なのである。マルクス主義にフェミニズムを付け足す社会主義フェミニズムの傾向と比較するとき、その特徴は際立つと言える。

韓国の社会主義女性解放論と欧米の社会主義フェミニズムの両者に対する批判は、家父長制と資本主義体制を並列して扱う「二重体系論」と「二元システム論」に集中した。

しかし、先に述べた欧米における議論を加味すると、批判される内容が韓国と欧米で異なっていたことが明らかになる。欧米における「二元システム論」は、ヤングが社会主義フェミニズムに対してそのフェミニズムの観点の欠如を批判したように、「女性抑圧を中心的特質」と捉えていない点が批判された。一方で、韓国の「二重体系論」は、女性運動をイデオロギー闘争や文化闘争に局限することで女性運動を全体社会運動から分離するものと批判されるようになった。この韓国の社会主義女性解放論に対する批判は、欧米において男性中心的マルクス主義者たちがフェミニストを「労働階級を分断する種」とする批判と類似している。すなわち、韓国におけるマルクス主義女性解放論は、欧米の男性中心的マルクス主義によるフェミニズム批判と同じ論理で社会主義女性解放論を非難しているのである。マルクス主義女性解放論と社会主義女性解放論が社会変革の重要性については同意していたにも拘わらず、後者が全体運動を分裂させるものとして前者から批判されたことは、80年代の韓国女性解放論の特色であると言えるだろう。

ラディカル・フェミニズムが性差別を根本的な社会問題とする主張に対し、その主張を性差別偏重であると批判する理論的潮流がマルクス主義フェミニズム、社会主義フェミニズムにはあった⁽²⁵⁾。しかし、欧米における社会主義フェミニズム、及びマルクス主義フェミニズムの起点は、教条的マルクス主義、そして1960年代に隆盛するラディカリズムの運動内部においても男性中心主義の矛盾が存在していた現実に対するラディカル・フェミニズムの批判であった。そのため、マルクス主義フェミニズム及び社会主義フェミニズムは共に、ラディカル・フェミニズムに完全な賛同はしないが、社会矛盾の根源を家父長制に見るその視点の有益性は認識していた。

そう考えると、厳密な意味において欧米におけるフェミニズムで用いられる、社会主義フェミニズム、マルクス主義フェミニズムと、韓国における社会主義女性解放論、マルクス主義女性解放論の関係性は異なっていた。なぜなら、欧米における両者の理論は、マルクス主義を男性中心的だとした批判的精神を起点にし、ラディカル・フェミニズムが還元論に偏重していることを認識しているのに対し、韓国の両者の理論は、「労働階級女性」と「女性全体」という解放すべき主体性を設定する段階で論争が起こったように、階級闘争とジェンダー闘争の勢力圏争いであると言えるからである。すなわち、韓国における社会主義女性解放論に対するマルクス主義女性解放論の問題意識は、欧米におけるラディカル・フェミニズムの性支配還元論に対する、社会主義及びマルクス主義フェミニズムの両者が持っていた問題意識の違いに近いと言える。

80年代の韓国女性運動における理論闘争は、社会主義女性解放論が女性問題の独自性をマルクス主義女性解放論に対し主張するという、フェミニズム内部の論争としては奇妙な構図の中で展開される。この奇妙な構図を成立させていたマルクス主義女性解放論と社会主義女性解放論は、社会変革の必要性では同意していたが、運動内における変革の位置づけに関しては意見が異なっていた。前者は、階級問題が解消されれば、女性問題も同時に

解決されるとしたが、後者は、最終的な運動目的を家父長制からの解放に据えていた。このような特色は、マルクス主義女性解放論を主流の民主化運動に包摂させる一方で、社会主義女性解放論を運動理念から排除する権力として作用することを可能にした。つまり、民主化運動との共闘を論じた前者が、同じ女性運動を冠する後者を、社会変革への関心の欠如した「二重体系論」として非難したという事実は、80年代の韓国女性運動の理論闘争が民主化運動を核とした権力構造に取り込まれていたことを示している。

2 「女性平友会」と「もう一つの文化」

光州民衆抗争に対する武力弾圧は、1972年からの維新体制崩壊後、^{チエギユハ}崔圭夏大統領代行のもと訪れた「ソウルの春」を経て、韓国の民主化の兆しが見えた直後に起こった、軍部による再度の権力掌握の象徴である。維新体制の終焉が民主化の始まりであるという希望が打ち砕かれた韓国の1980年においては、軍事独裁政権による暴力を前にして、軍部独裁の終息と民主化、そして労働者の生存権獲得という問題群が「進歩的」運動の内容を占めていた。そのため女性問題は、民主化されることで解決する民主化運動の副次的問題として捉えられた⁽²⁶⁾。

70年代の維新体制の下、「クリスチャン・アカデミー」⁽²⁷⁾を中心として展開されていた単発的な女性運動は80年代に入って本格的に組織化する⁽²⁸⁾。80年代は先に述べたように維新体制が崩壊したにも拘わらず、新たな軍事政権による暴力の時代であった。そのような時代状況の中で多くの社会運動団体が反政府運動、民主化闘争を展開し、その運動に多くの女性たちが参加することで女性運動が組織的に展開されるようになる。

この80年代に結成された女性運動団体として、「女性平友会」(83年)、「女性の電話」(83年)、「もう一つの文化」(84年)、「民主化運動青年連合女性部」(84年)、そして21の団体が連帯して結成された「韓国女性団体連合」(87年)を挙げることが出来る。中でも、「平友会」、「女性の電話」、「もう一つの文化」は、民主化運動との連帯を指向する「民主化運動青年連合女性部」や「韓国女性団体連合」とは異なり、社会の民主化とともに女性独自の問題の解決も目指す団体であった。

言い方を変えるならば、これらの団体は女性問題の普遍性を追求するラディカル・フェミニズムの要素を強く持った社会主義フェミニズムに属するものであった。しかし、80年代という民主化運動の時代にあって、民主化運動が抱える性差別を指摘する要素を多分に持った韓国女性運動は、韓国社会の民主化を第一目的とする民主化運動、及び、民主化運動との連帯を推進する「進歩的」女性運動と軋轢を生むようになる。

80年代初めには、少数派ではあったが民主化運動に関わっていた女性活動家たちが民族民主運動の男性中心的運動方式の性差別性を認識するようになり、自らを「女性運動家」と名乗ることで、女性運動に新たな展開をもたらした⁽²⁹⁾。そして、労働運動から女性運動

へと多くの女性活動家が方向転換をするようになる。その女性活動家たちは、「労働者」という単一の主体性だけでは説明できない女性の独自の理解が必要であり、この女性の独自性は既存の社会運動には包摂されえないと主張した⁽³⁰⁾。そして、その目的達成には、女性の為の女性による組織の構築が不可欠だという問題意識を持つようになる。このような問題意識が反映されて生まれた最初の組織が「平友会」であった。

80年代の女性運動がそれまでの女性運動と異なる点は、女性運動が社会変革運動の一領域として認識されるようになった点である⁽³¹⁾。特に「平友会」は「進歩的」女性運動の始まりとして語られるが、「平友会」の創立目的には、

- ① 男女を差別する家父長制的性差別文化の改革
- ② 男女の全てが人間らしい生活をする事ができる社会の構築
- ③ 民主・統一社会の構築⁽³²⁾

の三つがあった。この「平友会」の創立目的は、韓国社会において民主化と女性問題解決は同時並行で進めるものだという、社会主義女性解放論の性格を強く持った独自の方向性を打ち出していた。

民主化と女性問題を並行して進めるという「平友会」の運動方針は、「平友会」の活動家だけでなく、「進歩的」女性運動内部の性と階級という矛盾についての論争を引き起こした。この論争において「平友会」の運動方針は、社会変革を一次的問題と捉え、マルクス主義女性解放論を理論支柱とする女性運動団体である「民主化運動青年連合女性部」から、「西洋ブルジョア文化運動」として強烈な批判を受ける⁽³³⁾。「平友会」が引き起こした論争は、始まりは女性という社会存在が内包する性と階級の問題であったが、運動団体が論争を展開することで、問題の本質はむしろ女性運動の主体、運動の目標設定へと変化していく。

家父長制構造の矛盾と民主的社会を目指す「平友会」の目標設定は、韓国社会主義女性解放論が批判されたように、「二重体系論」であると、民主化運動団体から批判されるようになる。そして、女性運動は社会運動と統合されなければならないという主張が同組織内部からもなされるようになり、最終的に統合論者がその大勢を占めるに至り、民主化と女性問題を同時に扱うという「平友会」の独自性は失われて行く。そして、「女性運動は徹底的に全体運動の中に位置しなければならない。女性運動は民衆女性たちの切実な利害関係を反映しなければならない。女性運動家は全体運動に対して正確な認識と立場、そして献身的な実践力を持たねばならない」⁽³⁴⁾（強調引用者）という新たな運動方針を打ち出し、これに賛同できないメンバーの脱退をもって「平友会」は1987年8月、事実上解散する。すなわち同会は、民主化運動の一部として活動させる圧力と女性問題の独自性を扱いたいという会員の認識のずれによって、統一した運動を展開できなくなるのである。

この様な「平友会」内部の分裂を経験することで、女性運動は組織間の立場の違いを乗り越える必要性を認識するようになる。そして、それぞれの女性団体が独自の問題に取り組みながらも、政治的性格の強い闘争の場合は共同闘争委員会もしくは対策委員会を構成する方法を取り入れるようになる。その連帯運動の一つの到達点として87年に「韓国女性団体連合」が創設される⁽³⁵⁾。

一方で、1984年に結成された「もう一つの文化」は女性問題の特殊性を認識し、さらにはその多様性をも認識することのできるような社会を構築することで、この問題を解決することを目的としていた。先に述べた、「平友会」と比較するならば、それよりも多分にラディカル・フェミニズムの要素を強く持っていたと言える。

この「もう一つの文化」が主張したのは、「家父長制や男女不平等に対する反対」であった。そして、この運動目標について、「もう一つの文化」の創立メンバーであった、ジョ・ウンは以下のように述べている。

これまで社会科学の論理によって、非常に構造的な変化のみを強調し日常生活の具体的変化を看過する側面があったが、果たして構造と日常生活を分離して考えることができるのだろうか。特に、女性運動は日常的で個人的であるという理由から、運動によって無視される傾向があったが、この日常生活の変化が究極的目標である。⁽³⁶⁾

つまり、「もう一つの文化」は、制度改革よりも日常的な生活の様式の変化を目的とし、出版と講義などを通して同人との連帯感を引き出すことで生まれる開かれた集団を志向したのである。

そして、「もう一つの文化」において特徴的であったのは、同団体を運営していた活動主体であった。「進歩的」女性運動では指導層は知識人階級であったが、活動の主体としては「労働者」や「農民女性」という民主化運動との連帯を強調する活動主体を設定していた。しかし、「もう一つの文化」はその時代には珍しく「中産層の知識人女性」⁽³⁷⁾が運動の主体であることを公言していた⁽³⁸⁾。このことも、「もう一つの文化」に対する「ブルジョア運動」という評価の一因となる。

しかし、このように家父長制の文化ヘゲモニーに抵抗する文化運動という社会変革運動とは異なった性格、及び、階級闘争の論理から離れた知識人女性が主体的に活動する特徴を備えた「もう一つの文化」のような運動は、軍事政権下においては少数派であった。そのため、「平友会」の場合同様、「もう一つの文化」は階級闘争を展開する女性団体や男性主義的民主化運動組織から「女性主義的団体」という認識を持たれ、「ブルジョア中産層団体」という非難を受けた。階級論理を用いて女性主体を規定しない運動を「ブルジョア運動」とみなす当時の韓国民主化運動を取り巻く状況は、1980年代の女性運動の主流がみずからの運動の正統性を階級闘争の論理からのみ導き出す経路を生み出していた。また、マ

ルクス主義のパラダイムで議論を進めるマルクス主義女性解放論が自らの理論に自閉し、異なる理論を排除しようとする独善性は、80年代の韓国社会におけるマルクス主義の受容の特徴であったとも言えるだろう。

3 李効再における民主化運動思想と女性解放思想

本節では、マルクス主義女性解放論が1980年代に入って主流化する過程を個人レベルに落とし込み、女性活動家であり且つ社会学者である李効再の論文に展開された論理を分析する。1970年代においては社会主義女性解放論のように階級問題と女性問題を並立して認識しながらも、80年代に入り論理を民主化運動中心に転換した彼女の議論を追うことで、80年代韓国における女性解放思想を取り巻いていた権力構造を明らかにしたい。

李効再は1970年代において梨花女子大学社会科学教授であり、「韓国女性民友会」の初代会長、「韓国女性団体連合」(以下、「女連」と略記)会長、「韓国挺身隊問題対策協議会」共同代表を歴任する人物である。「韓国女性民友会」は、「平友会」から分離解散した民主化運動との共闘派が主体となって結成した団体であり、「慰安婦」問題の解決を目指し、法的要求や被害者のケアを行っている「韓国挺身隊問題対策協議会」も、民主化運動との共闘に関して「女連」と同様の性格を持つ。また、李効再の女性運動への影響力は、彼女の講義を通して多くの女子学生が民族民主運動に参加するようになったことにも現れている⁽³⁹⁾。1980年代の「進歩的」女性運動の先端で運動を続けた李効再の主張を追うことで、70年代から80年代への女性解放思想の変遷を辿ることができると思われる。

80年代以前にも女性問題を扱う女性団体は存在した。その代表的存在が、「韓国女性団体協議会」(以下、「女協」と略記)である。「女協」は1959年12月に発足し現在も活動を続けている。その活動目的は、「女性団体間の協力と親善、発展、福祉社会をつくる仕事に女性が積極的に参加するようにし、女性団体の意見を政府および社会に反映すること」⁽⁴⁰⁾とされている。しかし、創立当時の活動は伝統的家父長制に則った「賢母良妻」⁽⁴¹⁾教育などに限られていた。初代会長は、梨花女子大学総長の金活蘭⁽⁴²⁾であり、当初の会員団体は、大韓女学士協会、大韓YWCA、女性問題研究会、大韓婦人会、大韓母親会などの8団体であった。しかし、「女協」は、女性運動団体として70年、80年の民主化運動に積極的に取り組むことはほとんどなく、会員団体の中には軍事政権擁護的な体質を持つものもあった⁽⁴³⁾。このような親体制的な流れに疑問を呈する女性主義的勢力が70年代に、「クリスチャン・アカデミー」や梨花女子大学を中心に登場し始めるが、その中心に李効再が存在していた⁽⁴⁴⁾。

李効再は、親体制的な女性運動団体に対し批判的であった。彼女は1947年から57年まで米国の社会学とフェミニズムを学び、58年から梨花女子大学で助教授として教壇に立つ。李効再が米国に身を置いたのは、まさに第二次フェミニズムが開花し始めていた時期であ

った。そして、その第二次フェミニズムが、学生運動、反戦運動、公民権運動という新左翼運動から始まった「女性解放運動」Women's Liberation Movement と呼ばれていたことを考えると、彼女の親体制的女性運動に対する批判的認識は理解しやすい⁽⁴⁵⁾。例えば、「80年代女性運動の課題」の中で、彼女は既存の女性運動を非女性主義的として「象徴的に女性大衆を代弁する地位にあったというだけで、女性問題の真の代弁者として、女性の法的地位を高めるために権力を行使することをしなかった」⁽⁴⁶⁾と批判した。

米国の第一次フェミニズムは参政権を求める運動であった。しかし、韓国の場合 1948年から米軍政の下、韓国女性に選挙権が自動的に与えられる。これは、女性の参政権獲得闘争を経ることのない女性運動の始まりを意味していた。そのため、解放後の韓国の女性運動は、主に女性名望家が男性の支配する政界への足掛かりを得る組織としての色彩を強めることになった⁽⁴⁷⁾。李効再が批判したのは、70年代まで続いた韓国女性運動におけるこの女性主義的視点の欠如であった。

一方で、「クリスチャン・アカデミー」を中心とした70年代の女性主義的運動団体は、韓国社会の民主化を政治的に進める運動方針を選んだ。軍事政権下の韓国において、韓国社会からの女性の解放を目指す女性運動は政治的な要素、特に民主化に関する要素を多分に含まざるを得なかった。李効再は、この女性による民主化運動への関わり方について、「民主化と民主統一に向けて、女性がその主体として積極的に参与し、真に平等な社会を構築」⁽⁴⁸⁾していかなければならないと主張した。つまり、この時点では、後に見るような、民主化の為の女性運動という認識よりも、女性の主体的な関わりを強調していたのである。

そして、李効再は女性の政治的な民主化運動への主体的な関わりを重要視しただけでなく、韓国独特の女性の主体性を立ち上げる必要があり、欧米の理論をそのままあてはめることを回避すべきだと主張した。さらに、そのような韓国独自の歴史の文脈を無視し、「国際的な趨勢や普遍的な理念のみを押し立てる女性運動の姿勢」を、「外勢依存的な安逸と現実逃避の偽装」⁽⁴⁹⁾であるとして強く非難した。つまり、彼女は欧米の理論や国際的・普遍的な理念を理解していたが、韓国においては韓国独自の歴史性に基いて運動を行う必要があると考えていたと言える。

また、李効再は韓国女性運動を、人権思想に基づいた「人間らしく生きることができる民族共同体としての統一社会に向かう歴史意識に基礎を置く」ものであると論じた。彼女にとって、男性中心の社会観念を変革できるのは人権思想に基づいた民主社会であり、そのため韓国女性運動は人権思想に深く根を下ろさなければならないものであった。彼女は人権思想が深く根をおろすという意味を、自らのアイデンティティを自ら決定するものと定めた。そして、人間のアイデンティティは「家族や国家共同体に所属しているという連帯の中で形成されるものである」ため、「分断された民族の統一的な共同体意識の回復は、人間として切実な要求である」とした。この論理は、女性運動と民族統一運動とを、人間解放を介して連結させるものであった。そして最後に、韓国女性が人間的に主体性を確立

するという意味を、民族統一の歴史において女性が「主体的な役割を果たそうとする意識が確立されること」であるとし、韓国女性が日本植民地下で抗日運動に主体的に関わった民族意識を蘇らせなければならないと強調した⁽⁶⁰⁾。

つまり、70年代の李効再は女性問題、軍事独裁、植民地主義という三つの構造矛盾をそれぞれ独自の問題として捉えていた。そして、それらの構造矛盾に女性が主体的に関わる女性運動を目指していたと言える。先に見たように、既存の女性団体の女性主義的視点の欠如に対する彼女の批判は、まさに欧米においてラディカル・フェミニズム以前の伝統的マルクス主義に依拠する「社会主義フェミニズム」の挫折に対するラディカル・フェミニズムの批判と類似する。そして、民主化闘争に、女性が同化するのではなく主体性を持って参加するという議論は、マルクス主義女性解放論の観点とは異なるものである。そのうえ、人権思想という普遍的な概念に立脚して女性の主体を確立しなければならないと主張する一方で、国際的で普遍的な女性という理念を押し出す女性運動を、外部依存的で韓国社会の抱える現実から逃避するものだと非難した根底には、韓国社会が植民地支配を受けた第三世界であるという認識がある。この韓国社会に残存する植民地主義の影響が、李効再をして民族統一運動と女性運動を民族という概念で連結させ、植民地下の女性運動が独立運動に関わったように、女性が統一運動において主体的な役割を果たさねばならないと主張させた。このように、この時期の李効再は一つの理論を構築して議論を展開していたわけではなかった。しかし、一つ明確であったのは、彼女が韓国女性問題を第三世界の女性問題と認識していたことである。そのため、韓国女性問題を女性主義的観点からのみ捉える視点には賛同しない姿勢を明確にしていた⁽⁶¹⁾。

しかし、韓国女性問題を複合的な観点から捉える、70年代の李効再の社会主義女性解放論に類似した姿勢は、80年に入って変更を余儀なくされる。先に論じた「80年代女性運動の課題」は、79年の朴正熙暗殺以後の「ソウルの春」による民主化運動の昂揚期に書かれ、『韓国YWCA』80年1月号に掲載予定であったが、5・17クーデターの影響で発表が禁止された文章であった。さらに、5月18日の光州民衆抗争を捜査した戒厳司令部が7月に発表した捜査結果において、「金大中が5月1日に「民主制度研究所」を設立し、「政府転覆時、政権を即時引き受けられる過渡政権の役割を担当できるよう各分野別に腹心追従分子を配置した」⁽⁶²⁾とされ、その女性担当として李効再の名前が挙げられた。そして、その結果として、彼女は84年まで大学の職を追われることとなる。

この光州民衆抗争がもたらした変動は、李効再に反共法の存在する朝鮮半島分断の現実を見せつける形となった。その影響は、梨花大学への復職前の1982年に書かれた、論文「分断時代の家族研究」における自らの過去の研究の評価に現れている。そこでは、自らが長期に亘り米国留学をしていたために朝鮮戦争による受難の直接的経験がなく、分断の現実を観念的には理解できていたが経験として理解できていなかったこと、又、自らがアメリカ社会学の影響を深く受けているために、「韓国社会の歴史的、具体的現実」に接近する主体

的意識」が欠けていたこと、そして、彼女自身が、韓国社会を近代化という評価基準に基づいて分析しようとしていたことなどについて自らの研究の限界を指摘している。さらには、韓国社会が伝統的性格にとどまっている原因を、韓国人の保守的性格に起因すると解釈し、朝鮮半島に生きる人々が経験した「壮絶な恐怖、不安、社会的混乱が彼らを一層保守的に硬化させていた可能性」について自身の認識が及ばなかったとも述べている⁽⁵³⁾。「80年代女性運動の課題」で韓国独自の歴史性を主張していたことを考えると、ここまで自己批判を展開する必要はないように思われる。しかし李効再は、同論文で表明していた民主化・民族統一という目標が自らにとって理念的であったことを吐露していると考えられる。

そして、梨花大学復職後の1985年に書かれた「分断時代の女性運動」では、分断という現実つまり民主化という目的を第一に据えなければ、女性問題を解決できないというマルクス主義女性解放論に準ずる意識を明確に打ち出し、論文の冒頭に次のように記している。

今日、われわれが志向する民主主義社会とは、いかなる差別もない社会を意味している。身分や階級をはじめ、人種・性・宗教など、すべての分野における差別の制度化をなくすことである。それは、韓国社会における男女差別による不平等が克服されなければ、民主化は達成されないということでもある。女性運動は、そのような側面から韓国社会の民主化に参加するものであり、民主化という課題を根本的に内包しているのである。(中略) 分断民族に課せられた人間解放とは、われわれ自身のうちに分断社会を克服する民主的力量を育て、統一と民主化を実現することである。⁽⁵⁴⁾

(強調引用者)

ここでは民主主義社会が全ての差別を解消する理念とされ、その民主化に寄与することができるために女性運動が意義あるものとされる。また、「分断民族に課せられた人間解放」を、「統一と民主化」の実現としていることから分かるように、直面している問題は南北分断であり、その分断という矛盾を解消するためにはまず、民主化が必要だと主張するものである。つまり、男女の不平等を含むすべての差別、そして分断国家を克服するために一次的に必要なのは民主化であると彼女は述べているのである。

一方で、先に述べたように「80年代女性運動の課題」においては、「民主化と民主統一に向けて、女性はその主体として積極的に参与」⁽⁵⁵⁾することに眼目を置いていた。すなわち、80年以前において李効再は、民主化においても女性の主体性を重視していた。しかし、85年の論文では、女性運動が民主化に寄与できることを、女性運動の必要性和重ねるような主張を展開しているのである。彼女のこの論理転換は、80年代の女性運動の主流を「進歩的」女性運動と呼ぶものに作り替えていく。

李効再が70年代終盤から80年代にかけて体現した思想的変化は、まさに社会主義女性解放論からマルクス主義女性解放論への思想転換を示している。特に、70年代の彼女の女

性問題認識から分かることは、70年代において欧米におけるラディカル・フェミニズムに相当する思想的潮流が韓国女性運動内部に存在しており、その影響から既存の「御用」女性運動団体の女性主義的観点の欠如を批判することで、彼女の思想が社会主義女性解放論に近づいていったことである。また、70年代の彼女の理念の特色は、この社会主義的女性解放論と類似した理論に自らの民族意識を組み込んでいた点であった。しかし、光州民衆抗争を経た80年代において李効再の民族意識は、無意識の中にラディカル・フェミニズムの認識を後退させ、女性運動を民主化運動へ従属させる方向に作用するようになるのである。

結論

民主化運動の挫折という80年代の幕開けは、民主化運動が掲げる「打倒軍事政権」、「民主化」というスローガンを韓国社会の生命線に関わる一次的な目標として前景化させる。このように、民主化運動が正当化されていた社会状況の中で、社会主義女性解放論に立脚する「平友会」は解体し、70年代において女性の独自性を強調していた李効再はその理念をマルクス主義女性解放論へと転換する。なぜなら、社会主義女性解放論が内包したフェミニズムのパラダイムは、欧米においてマルクス主義がフェミニズムを批判した論理と同様に、韓国の家父長的文化を内面化していた民主化運動を分断させる可能性を秘めていたからである。そして、一方のマルクス主義女性解放論は、運動目標である韓国民主化と韓国女性解放を同類項として括ることで、女性運動としてではなく「女性が主体的に活動する」民主化運動に包摂されていく。

一方で、反共を国是としてきた独裁政権の下、マルクス主義の影響を受けた解放思想理論に韓国フェミニズムが初めて遭遇するのが70年代であった。そして、この新たな女性解放思想は、80年代には運動組織におけるマルクス主義パラダイムの一般化と共に女性運動内部に広がっていった。この、西洋の女性解放思想との出会いは、伝統的マルクス主義にもとづいたラディカル・フェミニズム以前の社会主義フェミニズムに倣い、「労働階級女性」という主体性を立ち上げさせた。また同時に欧米のフェミニズムの影響は、「女性全体」という、男性に対する女性を意味する汎女性主義的な新たな主体性を立ち上げることに貢献した。

しかし、「女性全体」という主体性は、民主化運動が優先課題とする「民族」もしくは「労働階級」という解放されるべき主体性との齟齬により排除されていく。そして、民主化運動の理論に抑えられていた「女性全体」という主体性が韓国女性解放思想の主流になるには、韓国のヤング・フェミニストたちが活躍し始める90年代を待たねばならない。

デュルケム (Emile Durkheim) は、社会における連帯をもたらす源泉を、「他人を考慮し、自らの利己主義の衝動とは別のものに基づいて自らの行動を律することを強制する一切の

もの」としての「道徳」であると論じた⁽⁵⁶⁾。このデュルケムの議論を1980年代の韓国民主化運動における連帯構造に敷衍すると、「民主化」という理念が行動を律する「道徳」として働いていたために、連帯が促進されたと言えるだろう。しかし、本稿で論じたのは、「道徳」としての「民主化」という理念によって排除された女性運動や女性の主体性であった。民主化運動を、多様性を認める民主主義の実践として捉えるならば、民主化運動が内包していた排除のメカニズムをも民主化運動として記述して初めて、民主化運動の実態が把握できるであろう。

1980年代の韓国民主化運動のように、社会や政治構造に大きな影響力を持つ社会運動を展開するためには、多様な利害関係を持つ運動主体が同一の目標や理念の下に連帯し包括的な組織を構築することが不可欠である⁽⁵⁷⁾。しかし、一つの理念によって形成される連帯構造は、その連帯から零れ落ちる主体性を生み出してしまう⁽⁵⁸⁾。その意味で、本稿で論じた民主化運動による女性運動の包摂と排除とは、社会運動組織間の連帯構造の顕在的機能と潜在的機能であるとも言える。韓国現代史は民主化という肯定的に評価せざるを得ない政治的变化のために、民主化運動についてその顕在的機能やその影響を記述してきた。しかし、民主化という政治的变化が現代の韓国社会に与えた影響の全体像を理解するためには、民主化運動へ包摂されつつも、排除される女性運動などの部門運動に対して影響を与えた、民主化の潜在的機能の理解が不可欠なのである。

[注]

- (1) 徐仲錫著／文京洙訳『韓国現代史60年』明石書店、2008、138-156頁。
- (2) 文京洙『韓国現代史』岩波書店、2005、160頁。
- (3) 70年代中盤頃から大学が大衆化することで多くの大学生が民主化運動に身を投じるようになり、続く80年代は学生運動が巨大に組織化された時代であった。その学生運動団体の内部から生まれてきたのが、民族解放を最優先にするNL(National Liberation)派と、階級革命に集中するべきだとするPD(People's Democracy)派の衝突であった。一口に言ってしまうと、NL・PD論争は運動が解放する主体を民族もしくは労働階級のどちらに据えるかという、民族民主運動内部での解放主体をめぐる論争であった。
- (4) 民主化運動記念事業会研究所編『韓国民主化運動史3——ソウルの春から文民政府樹立まで』トルペグ、2010、871-901頁(韓国語)。
- (5) チョ・ジュヒョン「女性アイデンティティの政治学 80-90年代韓国の女性運動を中心に」、韓国女性学会『韓国女性学』第12集 第1号、1996、138-179頁(韓国語)。
- (6) 韓国女性団体連合『民主女性』創刊号、1987年7月10日、5頁。
- (7) マートン Robert King Merton によれば、潜在的機能に注目する重要性は「或る慣行や信念の、常識とはちがった潜在的機能」を発見することにある。しかし、同時に潜在的機能による分析は「一般に行われている道徳的評価としばしば相反する」ものであると指摘されている(R. K. M

ートン／森東吾他訳『復刻版 社会理論と機能分析』青木書店，2005，124-127頁）。

(8) 政治学としては、以下を参照。

・Hyug Baeg Im, “Politics of Transition: Democratic Transition from Authoritarian Rule in South Korea,” Ph.D. Dissertation, The University of Chicago, 1989.

・金栄鎬『現代韓国の社会運動：民主化後・冷戦後の展開』社会評論社，2001.

社会学としては、

・Hagen Koo, *The Culture and Politics of Class Formation*, Ithaca: Cornell University Press, 2001.

・金東椿／水野邦彦訳『近代のかげ 現代韓国社会論』青木書店，2005.

歴史学としては、

・チョ・ヒヨン編『韓国社会運動史 韓国変革運動の歴史と80年代の展開過程』ハンウル，1990（韓国語）。

・尹健次『現代韓国の思想 一九八〇—一九九〇年代』岩波書店，2000.

・ジョン・ヘグ『全斗煥と1980年代民主化運動 ソウルの春から軍事政権の終末まで』歴史批評社，2011（韓国語）。

・Nam Hee Lee, *Making of Minjung*, Ithaca: Cornell University Press, 2007.

(9) キム・ジンギョン「1980年代：‘偉大な覚醒’と新たな主体性形成の時代」、イ・ヘヨン編『1980年代 革命の時代』セロウンセサン，1999，23頁（韓国語）。

(10) 権仁淑はその原因として、①1980年代民主化運動の中心的主体であった学生運動が韓国現代史において肯定的に捉えなければならないという固定観念の存在、②1980年代における「NL・PD論争」の評価が現在の政治的立場による対立と直結している点、③1980年代の民主化運動が掲げた、民族主義、国家主義、集団主義以外の価値基準が1990年代末まで不在であった点、④そして最後に学生運動史の歴史記述が主流の活動に参加していた活動家の記述に偏向し、非主流に属していた人々の経験が可視化されてこなかったという四つの要因を指摘している。権仁淑『大韓民国は軍隊である——女性学的観点から見た平和、軍事主義、男性性』チョンニョンサ，2005，61-63頁（韓国語）。

(11) 「女性全体」という用語は「女性一般」という用語と共に80年代韓国の社会主義女性解放論において、労働者としてではなく、女性としての普遍性を強調する意味で用いられた用語である。

(12) 李順愛「解説」、趙和順他／李順愛編訳『分断克服と韓国女性解放運動』御茶の水書房，1989，245頁。

(13) 学生運動内部における女性運動の独自性を描いた研究としては、権仁淑、前掲書を参照。

(14) イ・スンヒ『韓国現代女性運動史』ベクサンソダン，1994（韓国語）。

(15) チョ・ジュヒョン，前掲論文。

(16) チョ・スンギョン／キム・ヘスク「民族民主運動と家父長制」『光復50周年記念論文集8 女性』韓国学術振興財団，1995，257-289頁（韓国語）。

(17) 韓国の安定的な経済成長に伴って女性が男性と同等に消費者としての主体を獲得し始めた90年代初頭に、欧米におけるラディカル・フェミニズムの影響を強く受けることで擡頭してきた韓国の新たなフェミニズムの潮流を指す。ヤング・フェミニストは自らこそが「女性主義者」だと

主張し、民主化宣言以前の「女性主義」は「女性主義」ではない「Pseudo Feminism」であると批判した。

- (18) 女性平友会「韓国女性運動再評価」『女性平友』第2号, 1984年10月15日, 6頁(韓国語)。
- (19) この両者の区別に関しては, キム・ヨンヒ「進歩的女性運動論の再検討」『フェミニズム研究』第2号, 韓国女性研究所, 2002, 11-42頁(韓国語)を参照した。
- (20) チョ・スンギョン/キム・ヘスク, 前掲論文, 1995, 278頁。
- (21) この三つの段階については, 古田睦美「マルクス主義フェミニズム」, 江原由美子・金井淑子著『フェミニズム』新曜社, 1997, 318-339頁を参照した。
- (22) ハイジ・ハートマン「マルクス主義とフェミニズムの不幸な結婚」, リディア・サージェント編/田中かず子訳『マルクス主義とフェミニズムの不幸な結婚』勁草書房, 1991, 33頁。
- (23) 同上論文, 33頁。
- (24) アイリス・ヤング「不幸な結婚を乗り越えて」, リディア・サージェント編/田中かず子訳, 前掲書, 82頁。
- (25) 上野千鶴子「マルクス主義フェミニズムの挑戦」, A. クーン・A. ウォルフ編著/上野千鶴子他訳『マルクス主義フェミニズムの挑戦』勁草書房, 1984, 254-259頁。
- (26) キルバクセサン『20世紀女性事件史』女性新聞社, 2001, 241頁(韓国語)。
- (27) アカデミー運動は, 多元社会の中で立場や意見を異にする人々の分裂や対立の原因を, 対話を通して除去し, 新しい社会建設に役立つことを目的として, 第二次世界大戦後のドイツではじめられた。韓国には姜元龍によって1962年にもたらされた。その母体となったのは, 59年に設立された韓国基督教社会問題研究所であり, 本格的な活動は65年の韓国クリスチャン・アカデミー発足とともに始まった。「クリスチャン・アカデミー中間集団教育」『女性新聞』2004年11月26日(女性新聞ホームページ, <<http://www.womennews.co.kr/news/24055>>, アクセス日2013年4月15日。韓国語)。
- (28) イ・ヒョヂェ『韓国の女性運動 昨日と今日』定宇社, 1996, 179-181頁(韓国語)。
- (29) カン・ナムシク「マルクス主義フェミニズムの韓国的受容: 1980年代女性運動を中心に」, 韓国女性学会編『韓国女性学の定立のための方法論模索』韓国女性学会, 1999, 67頁(韓国語)。
- (30) この女性主義の成立は, 1960年代, 欧米にてラディカル・フェミニズムが既存の新左翼運動内部の男性中心主義を批判する形で擡頭してきた経過と類似する。
- (31) シン・ヨンスク「女性運動の歴史的考察」, 女性韓国社会研究会編『女性と韓国社会』社会文化研究所, 1993, 450頁(韓国語)。
- (32) 女性平友会編『女性平友』創刊号, 1984年6月18日, 1頁(韓国語)。
- (33) 「民青連女性部」は, 女性問題の本質を階級関係に見出し, 運動主体を基層女性に設定するマルクス主義フェミニズム運動を展開していた。「民主化運動青年連合」の機関誌『民主化の道』には, その基本姿勢が明確に現れている。1985年の『民主化の道』第10号で「民主化運動青年連合」は, ラディカル・フェミニズムをレズビアニズムへ続くものとして, また, リベラル・フェミニズムを個人主義的であるために社会問題を矮小化するものとして, そして, マルクス主義フェミニズムに最も近い社会主義フェミニズムをも問題の資本主義という本質と家父長制という現象を混合する折衷主義として批判している。チョ・スンギョン/キム・ヘスク, 前掲論文,

- 1995, 278 頁。
- (34) イ・スンヒ, 前掲書, 353 頁。
- (35) 「韓国女性団体連合」創設の前段階として, 1986 年の富川署性拷問事件 (仁淑性拷問事件とも呼ばれる。1986 年 6 月労働運動の為に工場に就職した大学生の権仁淑が, 住民登録証偽装の嫌疑で逮捕され, 取り調べ中に担当刑事から性拷問を受けた事件を指す) に対して設けられた「女性団体連合性拷問対策委員会」が挙げられる。「女性団体連合性拷問対策委員会」を結成した団体が, 「韓国女性団体連合」を創設するメンバーとなる。
- (36) コ・ジョンヒ他「座談: もう一つの文化を発行して」『もう一つの文化』第 1 号 (平等な父母自由な子供), 図書出版もう一つの文化, 1988, 16 頁 (韓国語)。
- (37) チョ・ヘジョン (コ・ジョンヒ他, 前掲座談会, 25 頁) はこの知識人女性を「高等教育を通じて男女平等意識を持つてはいるが, 具体的現実にはぶつかって思った通りの自己実現ができずにいる知識人女性」としている。
- (38) 「もう一つの文化」が解放の対象としていた主体は「女性一般」であったが, 運動の主体となっていたのは中産層の知識人女性であった。
- (39) 上野千鶴子・趙韓惠浄/佐々木典子・金贊鎬訳『ことばは届くか——韓日フェミニスト往復書簡』岩波書店, 2004, 69 頁。イ・キム・ジョンヒ『女性運動する人々』女性新聞社, 2002, 367 頁 (韓国語)。
- (40) 韓国女性団体協議会公式ホームページ (http://www.kncw.or.kr/kncw/articles.asp) 参照。
- (41) 日本においては 1900 年を前後して, 「賢母良妻」から「良妻賢母」へと用語の変化が起こったが, 韓国社会では, 19 世紀半ばに用いられ始めた「賢母良妻」が現在においても一貫して用いられている (趙貞貞/春木育美訳『韓国社会とジェンダー』法政大学出版局, 2002, 55 頁参照)。
- (42) 金活蘭は 1899 年生まれであり, 植民地下の朝鮮において, 女性運動団体「槿友會」の創立に関わった女性知識人の一人でもあった。しかし, 金活蘭が 70 年に死去するまで, 植民地時代と軍事独裁政権のもとで同じように与えられていた韓国を代表する女性としての絶対的な權威こそが, 李効再が批判する既存の女性団体の親体的な性格であった。
- (43) ソ・ミョンソン「維新体制下の国家と女性団体——韓国女性団体協議会の活動を中心に」『女性学論集』第 6 集, 梨花女子大学校韓国女性研究院, 1989, 79-97 頁 (韓国語)。
- (44) 李順愛「1970 年代の韓国女性解放運動——クリスチャン・アカデミーと梨花女子大学を中心として」, 李効再著/李順愛他訳『分断時代の韓国女性運動』御茶の水書房, 1987, 236-280 頁。
- (45) 竹村和子著『フェミニズム』岩波書店, 2000, 13-17 頁。
- (46) 李効再「80 年代女性運動の課題」, 李効再著/李順愛他訳, 前掲書, 162-163 頁。
- (47) 春木育美『現代韓国と女性』新幹社, 2006, 90-91 頁。
- (48) 李効再, 前掲論文, 162 頁。
- (49) 同上論文, 161 頁。
- (50) 同上論文, 171-173 頁。
- (51) 李効再・李昌淑・金幸子・徐廷美・白樂晴「今日の女性問題と女性運動」『創作と批評』第 52 号, 創批, 1979, 5-8 頁 (韓国語)。
- (52) 李順愛「著者について」, 李効再著/李順愛他訳, 前掲書, 289 頁。

- (53) 李効再「分断時代の家族研究」李効再著／李順愛他訳，前掲書，144頁。
- (54) 李効再「分断時代の女性運動」李効再著／李順愛他訳，前掲書，175-179頁。
- (55) 李効再「80年代女性運動の課題」162頁。
- (56) E. デュルケム／井伊玄太郎訳『社会分業論（下）』講談社学術文庫，1989，261頁。
- (57) キム・デヨン「連合体運動政治」，ジョン・ヘグ他編『韓国政治と非制度的運動政治』ハンウル，2007，65-113頁（韓国語）。
- (58) Joshua Gamson, “Message of Exclusion: Gender, Movements, and Symbolic Boundaries,” *Gender and Society* 11 (1997), pp. 178-99.